

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) / 愛称: jrevive II」は、2016年1月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末(2016年1月22日)

基準価額	9,889円
純資産総額	4,413百万円
第1期	
騰落率	△ 1.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) / 愛称: jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第1期(決算日2016年1月22日)

作成対象期間(2015年7月10日~2016年1月22日)

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

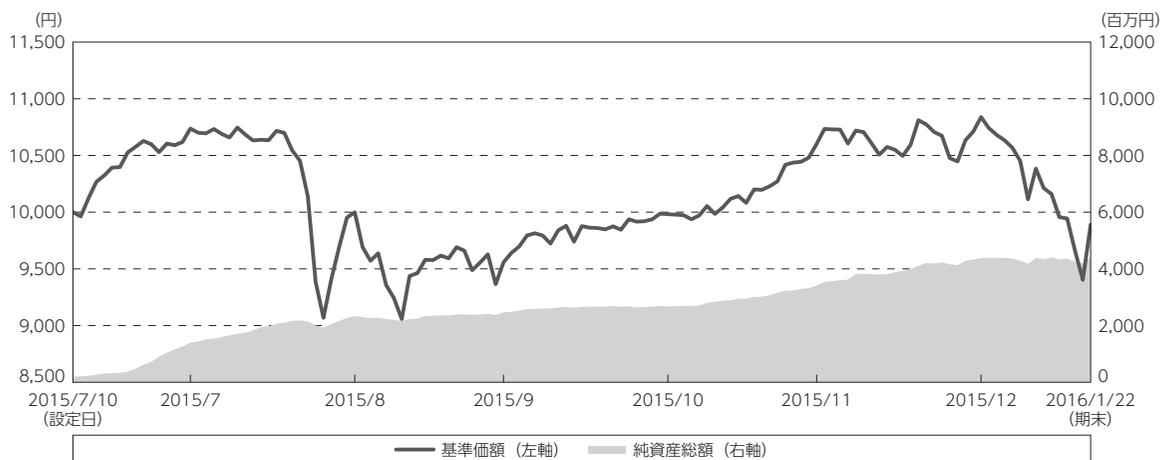
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年7月10日～2016年1月22日)



設定日：10,000円

期 末：9,889円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期初は銘柄選択が奏功し堅調に推移しました。2015年8月下旬に中国の景気減速懸念から世界同時株安になると当ファンドも急落し、9月8日に当期の最安値となる9,057円を付けました。その後、相場の反発と共に上昇に転じると、組入銘柄の堅調な株価推移を背景に上昇基調を維持し、12月30日に当期の最高値である10,838円を付けました。期末にかけては、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し世界的な株安が進むなか当ファンドも下落し、決算日である2016年1月22日の期末の基準価額は9,889円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年7月10日～2016年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.977	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.558)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.389)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.029)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.123)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.016)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	115	1.122	
期中の平均基準価額は、10,285円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月24日～2016年1月22日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2015年7月10日から2016年1月22日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2015年7月10日 設定日	2016年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,889
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1
純資産総額 (百万円)	208	4,413

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2015年7月10日～2016年1月22日)

当期の前半の国内株式市場は、それまでの下落の反動や、4-6月期決算発表シーズンを迎え好業績銘柄に買いが集まったことから上昇してスタートしましたが、8月下旬に、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落しました。9月に入っても中国経済指標の悪化、円高進行、国内経済指標の不冴えが嫌気され続落しました。一時反発する局面もありましたが、9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で米利上げが見送られると、世界経済の先行き不透明感から再び下落に転じました。

期の半ばは、米早期利上げ観測の後退や、ドラギ欧州中央銀行 (ECB) 総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、パリ同時テロ後に一時急落したものの、11月末には日経平均株価は2万円付近まで反発しました。

期の後半は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、リスク回避的な動きが強まりました。12月中旬のFOMCで約9年半ぶりとなる米利上げが決定されると不透明感の後退などから反発したものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の補完措置の導入が発表されると相場は乱高下しました。さらに年が明けると、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

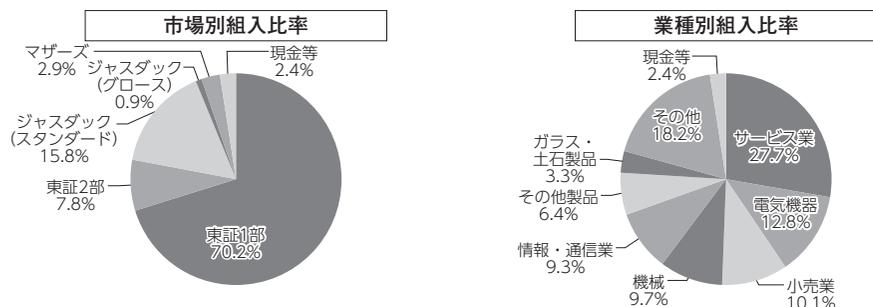
(2015年7月10日～2016年1月22日)

<当ファンド>

引き続き、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は53銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。また、組入比率に関しては、概ね95%以上の組入比率を維持し、期末の株式組入比率は97.6%となっています。



*組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月10日～2016年1月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2015年7月10日～2016年1月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2015年7月10日～ 2016年1月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう
にコメントをしています。

経営者の方々との面談の中で、「思うように採用ができていない」という声を多く聞くようになりま
した。現在完全雇用に近い状態にある中、大手人材関連サービス企業の社長も「人材が足りている業種
はない」と指摘されていました。少子高齢化の進行も踏まえると、限られた人材を有効活用することに
力点を置くべき局面と言えそうです。日本は限られた国土・資源を有効活用して経済成長を遂げてきた
歴史があるため、この新たな課題も必ず克服すると確信しています。その課題の解決策の一つとして期
待されるのが、ITやロボットの活用です。例えば、2015年の夏にはロボットが受付や荷物を預かるホテ
ルが開業しました。アニメや映画のロボットとまではいきませんが、これから生活が便利になる時代
に向けた第一歩かもしれません。実際、政府ではITやロボットを活用する社会を、狩猟・農耕・工業・情
報に続く第5の社会「ソサエティー5.0」と名付け、その実現に向けて2016年度から5年間で約26兆円
を投じる方針を打ち出しています。

あらゆるものがインターネットにつながるIoT（モノのインターネット=Internet of Things）も「ソ
サエティー5.0」には欠かせない要素です。12月22日にはIoT時代に勝ち抜くために、機械部品・センサ
ーの大手と電子部品の大手が経営統合を発表しています。近未来を実現するために企業は既に活発に動い
ており、今年もそのなかから新たな成長企業が続々と生まれてくることが期待されます。

今後の運用方針としては、引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を
受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価
がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいりま
す。組入比率に関しては、基本的に高位な組入れを保つ予定でおりますが、市場全体の大幅な上昇や企
業業績見通しの悪化などにより、投資対象となる割安な銘柄が極端に減少した場合には組入比率を調整
することも検討いたします。

お知らせ

<中小型割安成長株・マザーファンド>

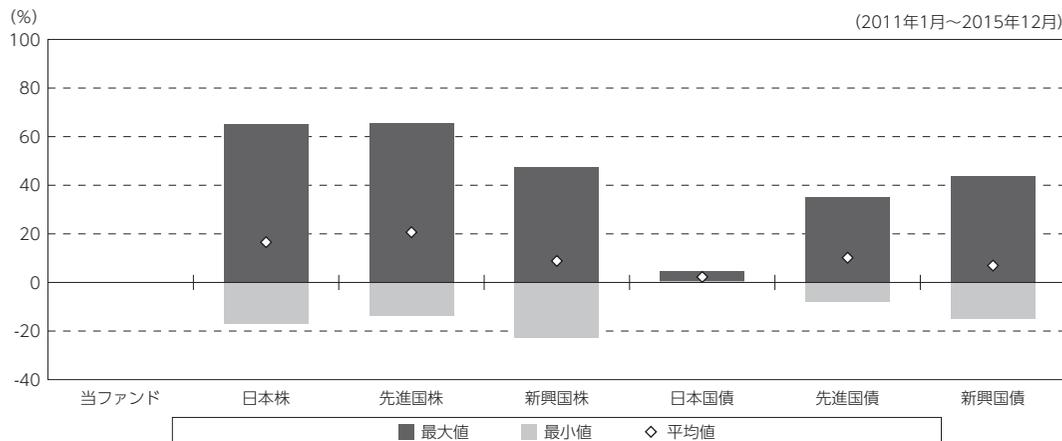
- ・新規ベビーファンドの設定に伴い、第4条の信託金限度額を増額するため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年7月10日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	-	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日が2015年7月10日のため、直近1年間の騰落率データはありません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年1月22日現在)

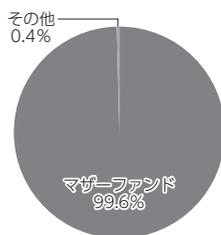
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
中小型割安成長株・マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

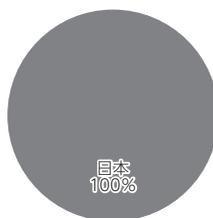
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

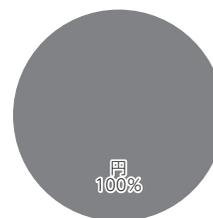
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

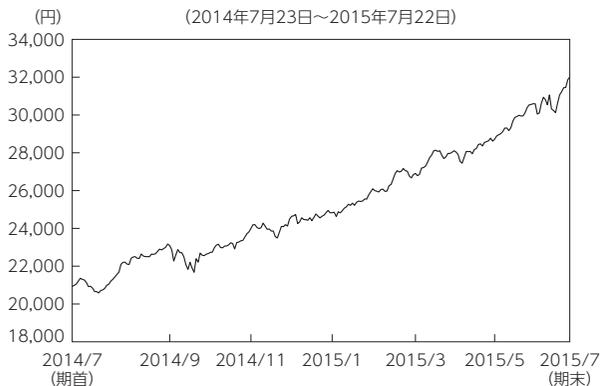
項目	第1期末
	2016年1月22日
純資産総額	4,413,195,818円
受益権総口数	4,462,512,768口
1万口当たり基準価額	9,889円

(注) 期中における追加設定元本額は5,524,541,623円、同解約元本額は1,270,843,436円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	69 (69)	0.275 (0.275)
合 計	69	0.275
期中の平均基準価額は、25,195円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2015年7月22日現在)

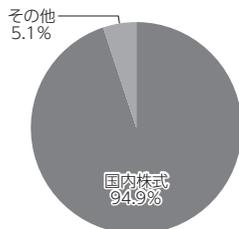
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ダブル・スコープ	電気機器	円	日本	3.1
2	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.0
3	日進工具	機械	円	日本	2.9
4	東京個別指導学院	サービス業	円	日本	2.9
5	前田工織	その他製品	円	日本	2.7
6	セリア	小売業	円	日本	2.7
7	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	2.6
8	アイティメディア	サービス業	円	日本	2.4
9	日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	2.4
10	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	2.3
	組入銘柄数			55銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

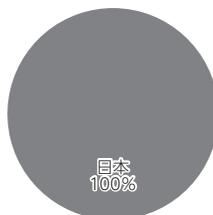
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

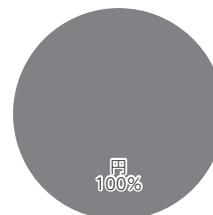
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2015年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。